

令和3年12月

男 鹿 市 財 政 報 告 書

秋田県 男鹿市

まえがき

男鹿市では、市財政の実態とその諸施策について、市民の皆様にご理解いただき、市政の発展についてご協力をお願いするため、「男鹿市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、年2回（6月・12月）公表を行っています。

今回は、同条例第3条第2項の規定により、令和2年度の決算状況と令和3年度上半期の予算執行状況等の概要を公表するものです。

目次

1. 財政概況（総括）	1
解説 令和2年度一般会計決算の状況	4
財政状況の分析（普通会計ベース）	9
2. 令和3年度歳入歳出予算の執行状況	11
(1) 一般会計の執行状況	11
(2) 特別会計の執行状況	14
(3) 企業会計の執行状況	15
3. 住民負担の状況	16
4. 市債及び一時借入金の状況	17

令和2年度 一般会計決算の概要

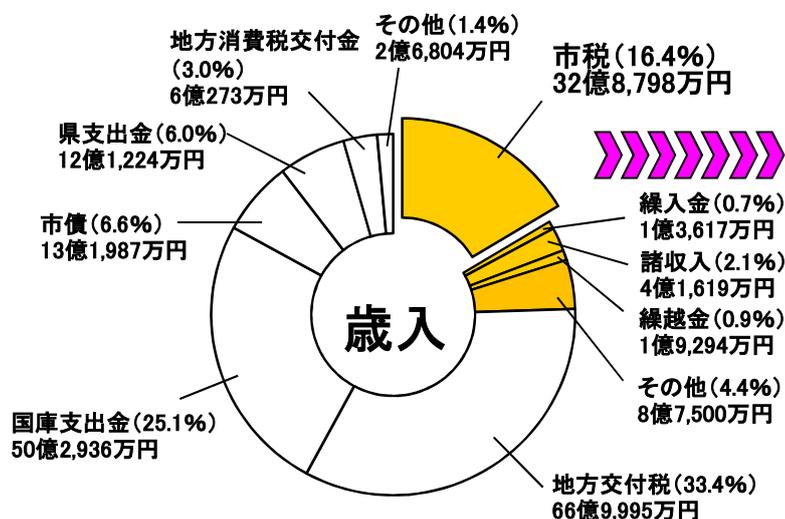
令和2年度の一般会計決算額は、歳入総額200億4,047万円、歳出総額194億4,749万円で、差引額は5億9,298万円となりました。

このうち5,134万円を繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越し、2億8,000万円を財政調整基金へ積み立て、残額の2億6,164万円を繰越金として翌年度へ繰り越しました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、歳入では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫支出金が増収となったことなどにより、総額で26.4%の増（令和元年度歳入総額158億5,069万円）、歳出においても、特別定額給付金給付事業や深刻な影響を受けた宿泊・飲食サービス業等に対し、緊急的な支援を行うための費用の増などにより、総額で25.8%の増（令和元年度歳出総額154億5,775万円）となっています。

－ 歳入及び市税の内訳 －

歳入合計 200億4,047万円



自主財源 49億 828万円 (24.5%)

依存財源 151億3,219万円 (75.5%)

【地方消費税交付金が充当されている経費】

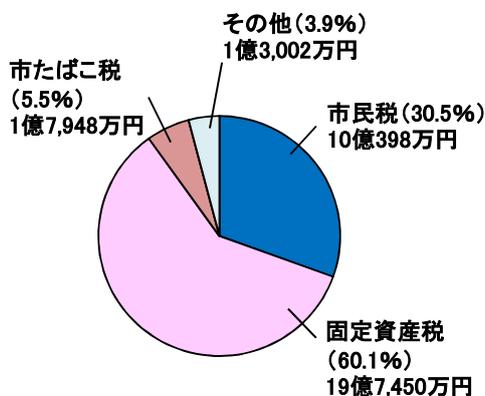
消費税・地方消費税の引上げ分の地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費に充当するものとされています。一般会計決算における充当の状況は下記のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 3億3,087万円
 【歳出】社会保障施策に要する経費 55億 229万円

- ・ 社会福祉
 （老人福祉事業、障害者支援事業、児童福祉事業、生活保護事業など）
 1億5,867万円
- ・ 社会保険
 （介護保険事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業など）
 1億4,731万円
- ・ 保健衛生
 （医療給付事業、保健衛生事業、感染症予防事業、母子保健事業、健康増進事業など）
 2,489万円

※各事業に要する一般財源の比率に応じ、按分して充当しています。

市税の内訳



市税の合計は32億8,798万円で、歳入全体の16.4%を占めています。

前年と比較すると2,303万円減少しています。

●税目別の内訳は次のとおりです。○内は対前年比

- ・ 市民税 10億 398万円 (△ 0.7%)
 - 個人 8億1,051万円 (△ 0.2%)
 - 法人 1億9,347万円 (△ 2.6%)
- ・ 固定資産税 19億7,450万円 (+ 0.1%)
 - うち国家石油備蓄基地関係分 7億3,767万円 (△ 4.6%)
- ・ 市たばこ税 1億7,948万円 (△ 5.9%)
- ・ その他 1億3,002万円 (△ 5.2%)
 - 入湯税 2,300万円 (△ 32.1%)
 - 軽自動車税 9,410万円 (+ 4.9%)
 - 鉱産税 1,292万円 (△ 5.1%)

●入湯税は次の事業に活用しています。

- ◇温泉供給施設管理費 241万円
- ◇観光施設整備・観光振興費 2,027万円
- ◇環境衛生施設整備費 23万円
- ◇消防施設整備費 9万円

●森林環境譲与税が充当されている経費

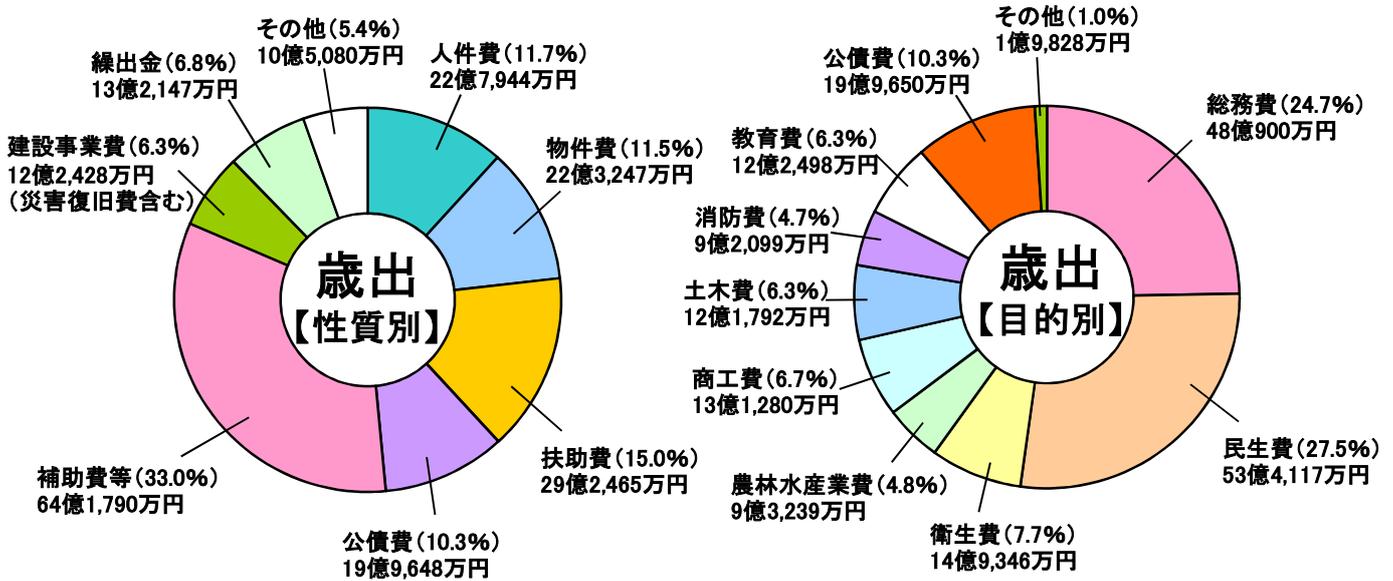
- 【歳入】森林環境譲与税 1,999万円
- 【歳出】森林環境譲与税基金への積立 1,999万円

※森林環境譲与税基金を活用した事業

- 森林経営管理意向調査業務委託料 212万円

— 歳出の内訳 —

歳出合計 194億4,749万円



【主な事業の内容】

産業の振興

男鹿駅周辺整備事業 3億1,463万円
 観光誘客宣伝事業 1億8,303万円
 日本型直接支払交付金事業 1億2,925万円
 水産物供給基盤機能保全事業 4,587万円
 販路拡大支援事業 2,661万円

交通通信体系の整備、 情報化及び地域間交流の促進

市単独運行バス事業 1億5,425万円
 社会資本整備総合交付金事業 6,288万円

生活環境の整備

家庭系一般廃棄物減量化推進事業 8,635万円
 石油貯蔵施設立地対策等交付金事業 5,504万円

高齢者等の保健及び福祉の増進

福祉医療給付事業 2億1,287万円
 障害者地域生活支援事業 2,410万円
 敬老祝金等支給事業 323万円

医療の確保

感染症予防事業 4,169万円
 健康ポイント事業 74万円

教育の振興

小中学校学習用端末整備事業 1億1,777万円
 男鹿南中学校防水改修事業 2,990万円
 児童生徒学校生活サポート事業 1,641万円

地域文化の振興

脇本城跡保存整備事業 909万円
 ジオパーク推進事業 639万円

集落の整備

町内会交付金事業 1,876万円

人口減少対策

ふるさと納税推進事業 3億5,407万円
 放課後児童健全育成事業 4,946万円
 妊娠・出産・育児包括支援事業 1,355万円
 移住定住交流促進事業 1,035万円

新型コロナウイルス感染症対策

特別定額給付金給付事業 26億6,656万円
 プレミアム付商品券補助事業 1億4,130万円
 子育て・ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 5,248万円
 新型コロナウイルス感染症対策緊急支援金 5,075万円

市民1人あたりに使った経費 総額 74万8,758円

総務費 18万5,154円
 民生費 20万5,643円
 衛生費 5万7,500円
 農林水産業費 3万5,898円
 商工費 5万 545円
 土木費 4万6,892円
 消防費 3万5,460円
 教育費 4万7,164円
 公債費 7万6,868円
 その他 7,634円

市有財産の状況

土地 30,537,920㎡
 建物 191,227㎡
 山林(立木) 340,761㎡
 有価証券 3,348万円
 出資金 2億3,738万円

一 特別会計の状況

令和2年度 決算状況

令和3年度 予算状況(9月末現在)

歳入 歳出

歳入 歳出

単位:万円



※介護保険事業特別会計は、保険事業勘定と介護サービス事業勘定の合算

一 企業会計の状況

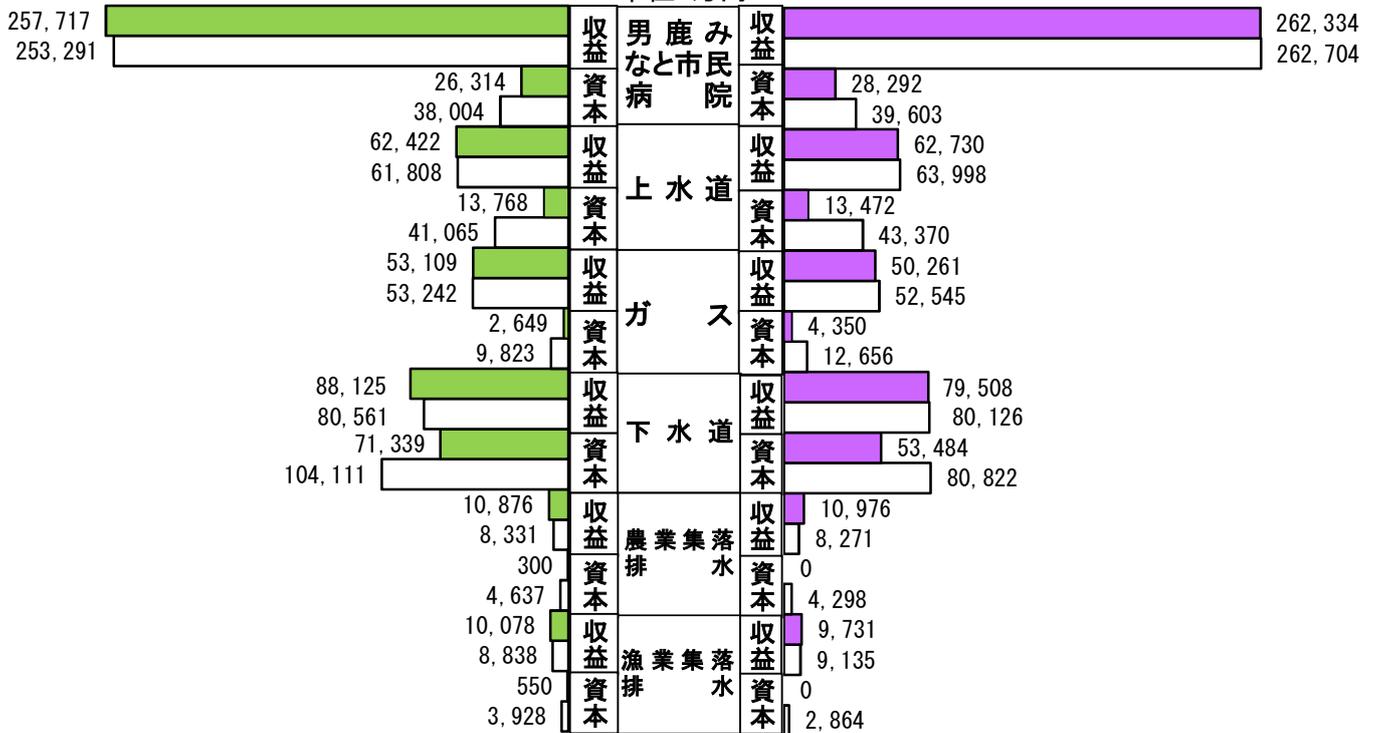
令和2年度 決算状況

令和3年度 予算状況(9月末現在)

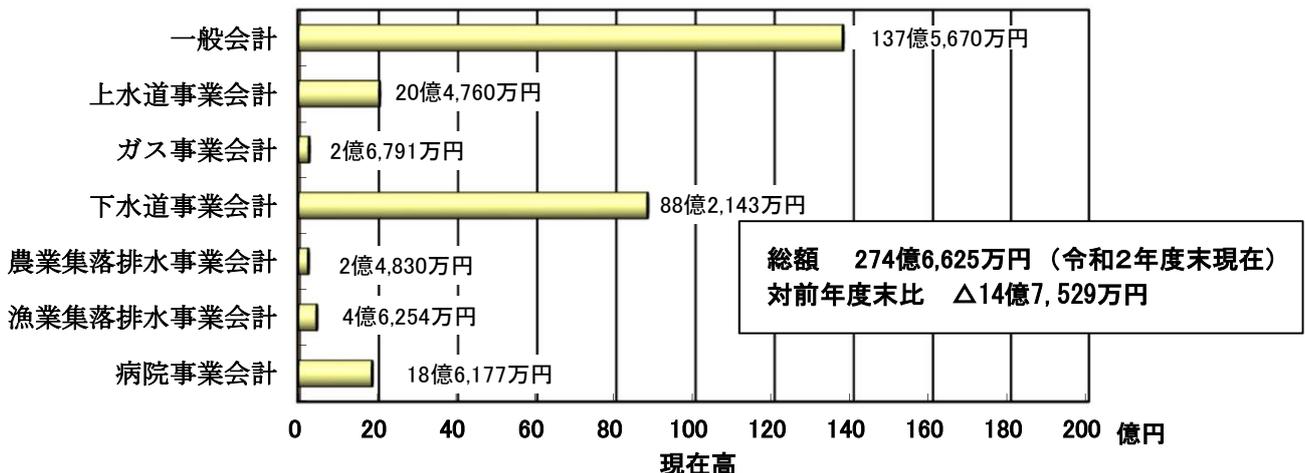
収入 支出

収入 支出

単位:万円



一 市債の現在高



【 解 説 】

令和 2 年度一般会計決算の状況

1 決算規模と収支の状況

一般会計決算額は、歳入が 200 億 4,047 万 4 千円、歳出が 194 億 4,748 万 8 千円となり、前年度と比較すると歳入では 26.4%、歳出では 25.8%それぞれ増となった。

次に、歳入歳出差引額は 5 億 9,298 万 6 千円となり、前年度と比較すると 2 億 4 万 7 千円(50.9%)の増となった。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質収支額では 5 億 4,164 万 2 千円となり、前年度と比較すると 1 億 5,006 万 7 千円 (38.3%) の増となり、令和 2 年度決算における実質収支額は黒字となっている。

決算規模と収支の状況

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和 2 年度	20,040,474	19,447,488	592,986	51,344	541,642
令和元年度	15,850,690	15,457,751	392,939	1,364	391,575
増減額	4,189,784	3,989,737	200,047	49,980	150,067
増減率	26.4	25.8	50.9	3664.2	38.3

2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算額を前年度と比較すると、41 億 8,978 万 4 千円 (26.4%) の増となった。

これは、地方特例交付金などでは減となったものの、国庫支出金、市債、県支出金などが増となったことによるものである。

なお、財源不足を補うため財政調整基金から 6,884 万 6 千円を取り崩している。

(2) 財源の性質別分類

自主財源を前年度と比較すると、歳入全体に占める割合は 5.3 ポイント減の 24.5%、総額では 1 億 9,117 万 4 千円の増となっている。これは、繰入金で 9,772 万 2 千円の増、手数料で 7,250 万 1 千円の増となったことなどによる。繰入金の増は、財源不足を補うために財政調整基金繰入金が増となったこと、手数料の増は、家庭系ごみ有料化に伴う家庭系一般廃棄物処理手数料が増となったことによるものである。

一方、依存財源を前年度と比較すると、歳入全体に占める割合は 5.3 ポイント増の 75.5%、総額では 39 億 9,861 万円の増となっている。これは、国庫支出金で 33 億 5,586 万 8 千円の増、市債で 2 億 5,100 万 6 千円の増となったことなどによる。国庫支出金の増は、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などによるものであり、市債の増は、男鹿駅周辺整備事業債や減収補填債の増などによるものである。

(3) 市税の状況

固定資産税、軽自動車税は増となったものの、市民税、市たばこ税、鉱産税、入湯税が減となったことにより、市税総額で前年度より2,303万1千円(0.7%)の減となった。

固定資産税では、国有資産等所在市交付金が3,589万2千円の減となったものの、再生可能エネルギー発電設備等の増加により、純固定資産税が3,806万8千円の増となったため、固定資産税全体では217万6千円の増となった。

軽自動車税では、税率の改正があったことから、442万5千円の増となった。

市民税では、個人市民税が営業所得や給与所得の減などにより149万1千円の減、法人市民税が製造業などで企業収益が減少したことにより525万5千円の減となった。

市たばこ税は売渡本数の減少により、1,133万3千円の減となった。

このほか、鉱産税は課税単価及び原油採掘量の減少により、入湯税は宿泊客及び日帰り客の減などから、それぞれ減となった。

(4) 地方交付税の状況

地方交付税は前年度と比較すると、普通交付税で1.8%増の58億7,247万3千円、特別交付税で1.4%増の8億2,747万7千円となっており、総額では1.8%増の66億9,995万円となっている。

普通交付税では、基準財政需要額において、生活保護費、包括算定経費(人口)等で減となったものの、新設の地域社会再生事業費や地域振興費(人口)、清掃費等で増となったことなどから、前年度より1億549万6千円の増となった。なお、平成27年度から5年間にわたり適用されていた、算定の特例である合併算定替は、令和元年度で終了している。

また、平成13年度から普通交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられているが、平成22年度から臨時財政対策債の発行可能額について、地方全体の財源不足の影響や財政力の弱い市町村に配慮した算出方式が導入されている。臨時財政対策債は、前年度と比較すると、1,129万7千円(3.1%)の減となっているものの、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税額では、前年度と比較すると、9,419万9千円(1.5%)の増となっている。

(5) 市債の状況

令和2年度における発行額は、13億1,987万2千円となり、前年度と比較すると2億5,100万6千円(23.5%)の増となっている。

これは、経営体育成基盤整備事業債で3,090万円の減、社会資本整備総合交付金事業債で1,420万円の減、臨時財政対策債で1,129万7千円の減などがあった一方、男鹿駅周辺整備事業債で2億3,200万円、減収補填債で3,210万3千円、小中学校校内通信ネットワーク整備事業債で2,110万円、道路メンテナンス事業債で1,290万円の増などがあったことによるものである。

3 歳出決算の状況

(1) 総括

歳出決算額を前年度と比較すると、39億8,973万7千円（25.8%）の増となった。

(2) 分析

①性質別

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度			令和元年度			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
義務的経費	7,200,569	37.0	△ 1.5	7,313,431	47.3	△ 2.6	
内訳	人件費	2,279,442	11.7	△ 5.5	2,411,095	15.6	△ 7.8
	扶助費	2,924,645	15.0	△ 0.1	2,927,540	18.9	1.2
	公債費	1,996,482	10.3	1.1	1,974,796	12.8	△ 1.5
投資的経費	1,224,284	6.3	51.8	806,409	5.2	△ 49.6	
内訳	普通建設事業費	1,219,794	6.3	59.3	765,486	5.0	△ 46.4
	うち補助事業費	450,752	2.3	126.4	199,107	1.3	△ 68.1
	うち単独事業費	716,422	3.7	55.8	459,806	3.0	△ 19.2
補助費等	6,417,901	33.0	90.1	3,375,257	21.8	2.0	
物件費	2,232,466	11.5	17.3	1,903,134	12.3	16.7	
繰出金	1,321,469	6.8	3.0	1,283,363	8.3	4.4	
積立金	476,057	2.4	64.6	289,169	1.9	△ 21.1	
その他	574,742	3.0	18.0	486,988	3.2	0.6	
歳出合計	19,447,488	100.0	25.8	15,457,751	100.0	△ 4.2	

※構成比の合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費については、前年度と比較すると、総額で1億1,286万2千円（1.5%）の減となっている。

このうち、人件費は前年度との比較で、1億3,165万3千円（5.5%）の減となった。これは、秋田県市町村総合事務組合への退職手当負担金が1億6,124万4千円の減となったことなどによる。

扶助費は、前年度との比較で、289万5千円（0.1%）の減となっているが、これは児童扶養手当や福祉医療扶助、児童手当等の減などによるものである。

公債費は、前年度との比較で、市債元金が4,129万1千円の増、市債利子で1,960万5千円の減、合わせて2,168万6千円（1.1%）の増となった。

普通建設事業費、災害復旧事業費を合わせた投資的経費については、前年度と比較すると、総額では4億1,787万5千円（51.8%）の増となっている。

普通建設事業費は、前年度との比較で、4億5,430万8千円（59.3%）の増となった。大規模肉用牛団地整備事業費補助金で2億846万1千円、男鹿駅周辺整備事業で2億8,360万4千円、小中学校校内通信ネットワーク整備事業で4,228万8千円の増となったことなどによるものである。

補助費等は、前年度との比較で、30億4,264万4千円（90.1%）の増となった。これは、特別定額給付金で26億5,260万円、プレミアム付商品券事業費補助金で1億4,129万6千円、緊急宿泊支援事業補助金で6,538万1千円、新型コロナウイルス感染症対策緊急支援金で5,040万円の増など、主に新型コロナウイルス感染症対応によるものである。

②目的別

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
議 会 費	165,669	0.9	△ 3.8	172,190	1.1	△ 2.8	
総 務 費	4,809,003	24.7	172.6	1,764,333	11.4	△ 11.0	
民 生 費	5,341,172	27.5	1.8	5,248,835	34.0	2.2	
内 訳	社 会 福 祉 費	1,499,469	7.7	△ 3.3	1,549,991	10.0	3.5
	老 人 福 祉 費	1,592,028	8.2	5.2	1,513,008	9.8	1.4
	児 童 福 祉 費	1,241,476	6.4	7.0	1,159,997	7.5	3.3
	生 活 保 護 費	988,674	5.1	△ 1.3	1,001,713	6.5	△ 0.1
	そ の 他	19,525	0.1	△ 19.1	24,126	0.2	20.3
衛 生 費	1,493,454	7.7	5.8	1,411,276	9.1	△ 0.5	
労 働 費	28,120	0.1	△ 0.3	28,217	0.2	△ 8.8	
農 林 水 産 業 費	932,393	4.8	27.9	728,992	4.7	△ 28.6	
商 工 費	1,312,801	6.7	34.8	974,042	6.3	22.8	
土 木 費	1,217,919	6.3	3.3	1,178,468	7.6	△ 16.5	
消 防 費	920,988	4.7	3.6	888,948	5.8	△ 0.4	
教 育 費	1,224,975	6.3	17.0	1,046,731	6.8	△ 4.4	
災 害 復 旧 費	4,490	0.0	△ 89.0	40,923	0.3	△ 76.0	
公 債 費	1,996,504	10.3	1.1	1,974,796	12.8	△ 1.5	
諸 支 出 金	0	0.0	-	0	0.0	△ 100.0	
歳 出 合 計	19,447,488	100.0	25.8	15,457,751	100.0	△ 4.2	

※構成比の合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

総務費は、退職手当負担金の減があったものの、特別定額給付金給付事業による増や男鹿駅周辺整備事業の増などにより前年度との比較で30億4,467万円(172.6%)の増となっている。

農林水産業費は、主に令和元年度から2年度へ繰り越した大規模肉用牛団地整備事業費補助金の増により、前年度との比較で2億340万1千円(27.9%)の増となっている。

商工費は、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止などにより減となった事業があったものの、地方創生臨時交付金等を活用した宿泊助成やプレミアム付商品券など、地域経済活動の回復を図った事業を多数実施し、前年度との比較で3億3,875万9千円(34.8%)の増となっている。

教育費は、小中学校ICT整備事業や小中学校校内通信ネットワーク整備事業など、GIGAスクール構想の実現に向けた取り組みとして実施した事業の増などにより前年度との比較で1億7,824万4千円(17.0%)の増となっている。

災害復旧費は、平成30年5月の大雨被害に係る災害復旧工事の減などにより、前年度との比較で3,643万3千円(89.0%)の減となっている。

市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

一般会計では第4次男鹿市行政改革大綱において、投資的経費に係る市債単年度発行額を、令和2年度は6億円以内に抑制しており、令和2年度決算では4億3,760万円の発行額となっている。

市債残高は、平成18年度をピークに減少し、平成23年度に160億3,425万3千円となった後、東日本大震災を契機に小中学校や庁舎の耐震補強工事を行ったこと等により一時的な増加はあったものの減少傾向にあり、令和2年度決算においては前年度と比較すると、6億1,416万1千円の減となり、残高は137億5,669万3千円となっている。

市債残高の利率別の構成比は、3%以下の利率分が99.87%、3%超～6%以下が0.13%となっており、平成17年度の構成比（3%以下の利率分が83.3%、3%超～6%以下が14.5%、6%超が2.2%）と比べると、近年の低金利に加え、かつて高い利率で借り入れた市債の償還が終了していることに併せて、公的資金の補償金免除繰上償還制度を利用して、財政融資資金等を繰上償還、低利債に借り換えたことなどにより、利率3%以下の市債が大半を占めている。

(2) 基金の状況

財政調整基金は、歳出の財源不足を補うため、令和2年度においては6,884万6千円を取り崩し、令和元年度決算剰余金2億円と令和2年度中に3億6,984万1千円、合わせて5億6,984万1千円を積み立て、令和2年度末現在高は18億4,712万8千円となっている。

特定目的基金は、地域振興基金においては、男鹿駅周辺整備事業の財源として5,764万8千円を取り崩したことなどにより、令和2年度末残高は9億5,929万1千円となっている。

観光施設基金においては、温浴ランドおが温水ボイラー更新工事の財源として残高全額となる227万9千円を取り崩した。

過疎地域自立促進基金においては、8,600万3千円の積立てを行い、年度末現在高は2億8,901万8千円となっている。

森林環境譲与税基金においては、1,998万8千円を積み立て、森林環境譲与税活用事業の財源として740万1千円を取り崩し、差引で年度末残高は1,914万円となっている。

定額運用基金については、利息分の積立てを行っている。

なお、これら基金全体の現在高は、前年度と比較すると5億3,988万3千円の増となり、令和2年度末現在高は32億1,288万円となっている。

財政状況の分析（普通会計ベース）

一般会計の財政状況については、ここまで説明したとおりであるが、市全体の財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当である。

普通会計とは、すべての会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計を除いた会計を合算し、会計間の重複する部分を調整した、統計処理上の会計である。特別会計の設置は自治体の裁量によるため、一般会計で処理している事業の範囲は自治体により異なる。

このため、自治体相互の比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく統一的な会計区分を設けており、男鹿市では一般会計と診療所特別会計のうち、へき地診療所に関する事業を合算及び調整し、普通会計として統計処理を行っている。

1 実質的な収支の状況

歳入における繰入金や、歳出における積立金などを除く、実質的な収支の状況を見ると、令和2年度決算においては、歳入が歳出を上回っている。

(単位：千円)

【決算統計値による】	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額①	17,877,364	17,050,512	17,285,688	16,171,195	15,472,966	19,667,405
歳出総額②	17,455,131	16,686,973	16,993,700	15,804,413	15,080,027	19,074,419
繰入金③	774,218	494,849	719,851	376,269	38,452	136,174
積立金④	295,121	134,061	341,232	366,676	289,169	476,057
繰上償還金⑤	0	76	0	231	237	281
実質歳入①－③＝⑥	17,103,146	16,555,663	16,565,837	15,794,926	15,434,514	19,531,231
実質歳出②－④－⑤＝⑦	17,160,010	16,552,836	16,652,468	15,437,506	14,790,621	18,598,081
翌年度への繰越財源⑧	74,295	89,785	23,206	28,095	1,364	51,344
実質的な収支額 ⑥－⑦－⑧	△ 131,159	△ 86,958	△ 109,837	329,325	642,529	881,806

2 経常収支の状況

経常収支比率は92.9%となり、前年度より1.6ポイント減少した。

前年度と比較すると、経常経費充当一般財源等（分子）で951万8千円（0.1%）の増加となったが、経常一般財源等（分母）も1億8,717万9千円（1.8%）の増加となり、分子の増加率よりも分母の増加率が大きかったため、比率は減少した。

経常一般財源等（分母）の増は、地方消費税交付金が前年度より1億1,360万4千円の増となったこと、普通交付税が前年度より1億549万6千円の増となったことなどによるものである。

経常経費充当一般財源等（分子）の増は、退職手当調整負担金で1億6,124万4千円の減があったものの、公債費のうち元金償還額で5,602万5千円の増、ふるさと納税推進事業で3,672万8千円の増、除雪費で2,084万8千円の増、繰出金で2,825万7千円の増があったことなどが要因として挙げられる。

3 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行により、平成20年度から地方公共団体4つの財政指標からなる「健全化判断比率」と、公営企業会計毎に算出する「資金不足比率」を毎年度の決算に基づき算定している。

その後、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しており、普通会計に係る健全化判断比率は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
R元算定比率		—	10.0	70.3
R2算定比率		—	9.6	52.7
増減		—	△ 0.4	△ 17.6
早期健全化基準	13.28	18.28	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

【用語】

◎実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合

◎連結実質赤字比率

標準財政規模に対する連結実質赤字額の割合。すべての会計を対象とし、地方公共団体の実質的な資金不足の状況を示す指標。各会計の赤字・黒字の要素を連結して把握し、当該団体の財政運営上の課題を把握しようとするものである。

◎実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3カ年の平均値。18%以上 25%未満の団体は公債費負担適正化計画の内容及び実施状況により、25%以上 35%未満の団体は、財政健全化計画の内容及び実施状況に応じて、地方債の発行に際して許可が必要となる。

さらに、35%以上の団体は財政再生計画の策定が義務付けられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り、地方債の発行が制限される。

◎将来負担比率

一般会計等や公営企業会計、一部事務組合等の借入金などの負債のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、この比率が高い場合は、一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいことを表している。

◎早期健全化基準

財政の早期健全化を図るべき基準。地方公共団体は、健全化判断比率の4指標のうちいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする財政健全化計画を定めなければならないこととなる。

◎財政再生基準

財政の再生を図るべき基準。地方公共団体は再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする財政再生計画を定めなければならないこととなる。

2. 令和3年度歳入歳出予算の執行状況

(1) 一般会計の執行状況

(令和3年9月30日現在)

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			収入済額	収入率 (B) / (A)
	当初予算額	補正予算額等	9月末計 (A)	上半期 4/1~9/30 (B)	
1 市 税	3,119,641		3,119,641	2,059,700	66.0
2 地 方 譲 与 税	184,887		184,887	63,021	34.1
3 利 子 割 交 付 金	1,600		1,600	760	47.5
4 配 当 割 交 付 金	4,100		4,100	970	23.7
5 株式等譲渡所得割交付金	3,900		3,900		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	19,500		19,500	17,154	88.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	588,000		588,000	348,828	59.3
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	5,600		5,600	1,983	35.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,200		10,200	3,679	36.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	9,700		9,700		
11 地 方 特 例 交 付 金	28,900		28,900	15,162	52.5
12 地 方 交 付 税	6,217,278		6,217,278	4,580,662	73.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 金 交 付	2,200		2,200	1,531	69.6
14 分 担 金 及 び 負 担 金	12,754	123	12,877	5,898	45.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	220,659		220,659	94,799	43.0
16 国 庫 支 出 金	1,794,246	608,385	2,402,631	1,015,775	42.3
17 県 支 出 金	1,050,681	167,894	1,218,575	276,140	22.7
18 財 産 収 入	23,154		23,154	19,716	85.2
19 寄 附 金	300,000	338,000	638,000	190,533	29.9
20 繰 入 金	464,580	286,532	751,112		
21 繰 越 金	50,000	103,182	153,182	312,986	204.3
22 諸 収 入	405,321	8,122	413,443	17,410	4.2
23 市 債	1,183,099	209,707	1,392,806		
歳 入 合 計	15,700,000	1,721,945	17,421,945	9,026,707	51.8

※補正予算額等、収入済額には、前年度からの繰越分を含む。

歳出の状況

(単位：千円、%)

区	分	予算現額			支出済額	支出率 (B) / (A)
		当初予算額	補正予算額等	9月末計 (A)	上半期 4/1~9/30 (B)	
1	議会費	175,301		175,301	87,513	49.9
2	総務費	1,936,096	237,521	2,173,617	855,340	39.4
3	民生費	5,460,894	259,236	5,720,130	2,043,116	35.7
4	衛生費	1,554,190	246,908	1,801,098	1,065,542	59.2
5	労働費	28,676	82	28,758	15,417	53.6
6	農林水産業費	715,099	79,412	794,511	303,478	38.2
7	商工費	890,422	590,233	1,480,655	771,556	52.1
8	土木費	1,302,649	50,154	1,352,803	448,620	33.2
9	消防費	926,364	103,571	1,029,935	415,273	40.3
10	教育費	1,022,147	137,059	1,159,206	524,744	45.3
11	災害復旧費	8,224	17,769	25,993	1,892	7.3
12	公債費	1,664,937		1,664,937	745,272	44.8
13	諸支出金	1		1		
14	予備費	15,000		15,000		
	歳出合計	15,700,000	1,721,945	17,421,945	7,277,763	41.8

※ 補正予算額等、支出済額には、前年度からの繰越分を含む。

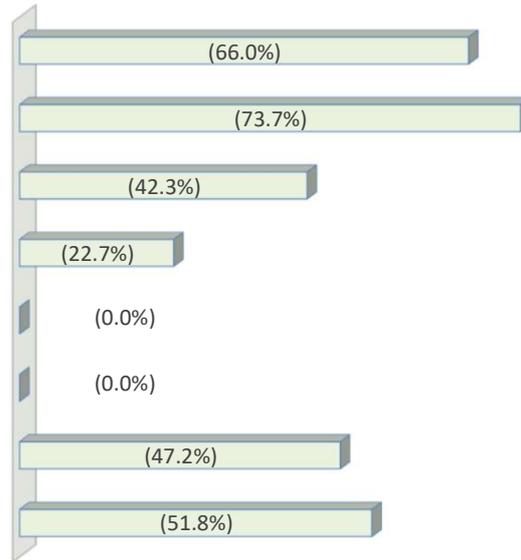
— 令和3年度一般会計予算及び執行状況(9月末現在) —

※予算額には、前年度からの繰越分 3億945万円を含みます。

歳入

	予算額	収入済額
市 税	31億 1,964万円	20億 5,970万円
地 方 交 付 税	62億 1,728万円	45億 8,066万円
国 庫 支 出 金	24億 263万円	10億 1,578万円
県 支 出 金	12億 1,858万円	2億 7,614万円
繰入金	7億 5,111万円	0万円
市 債	13億 9,281万円	0万円
その他	23億 1,990万円	10億 9,443万円
合 計	174億 2,195万円	90億 2,671万円

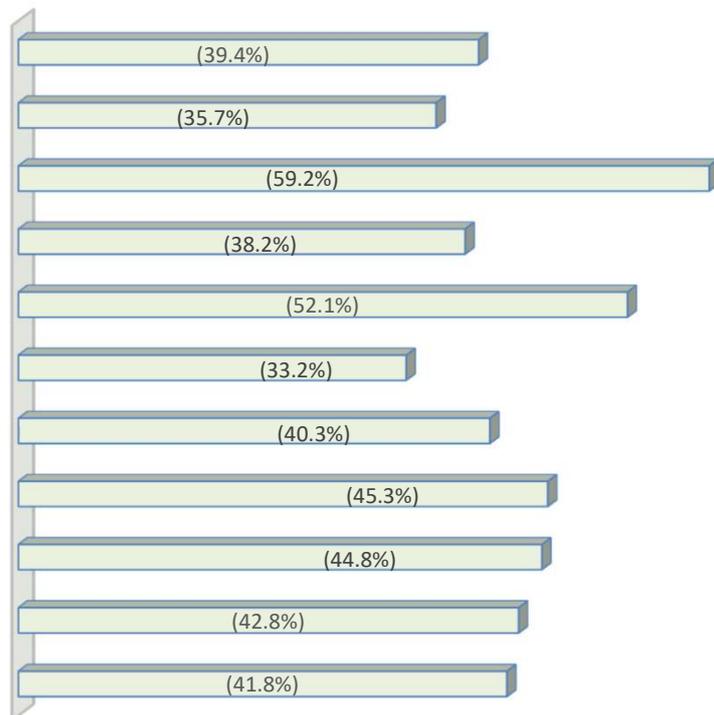
() 収入率



歳出

	予算額	支出済額
総務費	21億 7,362万円	8億 5,534万円
民生費	57億 2,013万円	20億 4,312万円
衛生費	18億 110万円	10億 6,554万円
農林水 産業費	7億 9,451万円	3億 348万円
商工費	14億 8,065万円	7億 7,156万円
土木費	13億 5,280万円	4億 4,862万円
消防費	10億 2,994万円	4億 1,527万円
教育費	11億 5,921万円	5億 2,474万円
公債費	16億 6,494万円	7億 4,527万円
その他	2億 4,505万円	1億 482万円
合 計	174億 2,195万円	72億 7,776万円

() 執行率



(2) 特別会計の執行状況 (令和3年9月30日現在)

(単位：千円、%)

区分	予算現額			収入率 (B)/(A)	支出済額		支出率 (C)/(A)	収支差引額 (B)-(C)
	当初予算額	補正予算額	9月末計 (A)		上半期 (B)	上半期 (C)		
1 国民健康保険特別会計	4,037,044	2,151	4,039,195	45.4	1,834,541	1,504,219	37.2	330,322
2 診療所特別会計	21,202		21,202	37.9	8,040	7,209	34.0	831
3 介護保険特別会計 (介護事業勘定)	5,186,062		5,186,062	44.3	2,299,466	2,114,467	40.8	184,999
4 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	6,247		6,247	40.1	2,508			2,508
5 後期高齢者医療特別会計	403,230		403,230	33.8	136,231	132,984	33.0	3,247
合計	9,653,785	2,151	9,655,936	44.3	4,280,786	3,758,879	38.9	521,907

(3) 企業会計の執行状況 (令和3年9月30日現在)

(単位:千円、%)

会計名	区分	収入予算額	収入済額	収入率	支出予算額	支出済額	執行率
男鹿みなと市民病院	収益的収支	2,623,343	1,285,813	49.0	2,627,041	1,020,229	38.8
	資本的収支	282,922	179,522	63.5	396,028	164,634	41.6
上水道	収益的収支	627,304	289,389	46.1	639,981	148,436	23.2
	資本的収支	134,716	6,528	4.8	433,700	103,505	23.9
ガス	収益的収支	502,605	228,284	45.4	525,446	158,989	30.3
	資本的収支	43,500	0	0.0	126,558	22,694	17.9
下水道	収益的収支	795,075	391,644	49.3	801,263	113,715	14.2
	資本的収支	534,843	8,453	1.6	808,223	340,586	42.1
農業集落排水	収益的収支	109,757	40,858	37.2	82,714	14,063	17.0
	資本的収支	0	0	0.0	42,980	21,353	49.7
漁業集落排水	収益的収支	97,314	32,819	33.7	91,352	12,195	13.3
	資本的収支	0	0	0.0	28,636	14,249	49.8

◎ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の措置

- 男鹿みなと市民病院事業会計 一時借入金で措置する。
- 上水道事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金で補填する。
- ガス事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分・当年度分損益勘定留保資金で補填する。
- 下水道事業会計 当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額で補填し、不足分を一時借入金で措置する。
- 農業集落排水事業会計 当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額で補填する。
- 漁業集落排水事業会計 当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額で補填する。

3. 住民負担の状況 (令和3年9月30日現在)

区分	予算現額 (千円) (A)	調定済額 (千円) (B)	収入済額 (千円) (C)	収入率 (%)		一人当たり負担額 (円) (C)/人口
				(C) / (A)	(C) / (B)	
市民税	897,784	923,396	408,624	45.5	44.3	15,926
個人分	765,228	826,859	316,335	41.3	38.3	12,329
法人分	132,556	96,537	92,289	69.6	95.6	3,597
固定資産税	1,915,027	1,989,112	1,449,664	75.7	72.9	56,499
固定資産税	1,198,120	1,272,204	732,756	61.2	57.6	28,558
国有資産等 所在市交付金	716,907	716,908	716,908	100.0	100.0	27,941
軽自動車税	92,742	97,560	90,621	97.7	92.9	3,532
市たばこ税	182,584	95,808	95,781	52.5	100.0	3,733
鉱産税	11,494	4,665	4,665	40.6	100.0	182
入湯税	20,010	10,484	10,345	51.7	98.7	403
合計	3,119,641	3,121,025	2,059,700	66.0	66.0	80,275

※9月末住民基本台帳人口 25,658 人で一人当たり負担額を算出した。

なお、個人が負担する性質の市民税（個人分）、固定資産税（国有資産等所在市交付金除く）、軽自動車税、市たばこ税、入湯税のみで算出した場合の負担額の合計は、48,555円である。

4. 市債及び一時借入金の状況 (令和3年9月30日現在)

(1) 市債の現在高

(単位：千円)

区分	平成17年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減見込		令和3年度末 現在高見込額
					当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
一般会計	17,117,485	15,194,730	14,370,854	13,756,693	1,392,806	1,606,881	13,542,618
男鹿みなと市民病院事業会計	4,401,438	2,283,937	2,110,675	1,861,773	103,400	287,207	1,677,966
上水道事業特別会計	3,745,327	2,260,078	2,133,807	2,047,599	81,700	158,970	1,970,329
ガス事業会計	273,015	232,875	262,969	267,911	42,000	14,992	294,919
下水道事業特別会計	11,050,602	9,604,492	9,282,406	8,821,429	288,900	743,238	8,367,091
農業集落排水事業会計	697,164	331,288	290,201	248,304	0	42,980	205,324
漁業集落排水事業会計	456,053	518,187	490,630	462,539	0	28,636	433,903
合計	※ 37,993,056	30,425,587	28,941,542	27,466,248	1,908,806	2,882,904	26,492,150

※サービス事業特別会計分を含む。

市債は公共施設や土木施設等の建設及び災害復旧事業等、多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるための借入金で、会計年度を越えて償還していく長期借入金です。

令和2年度末の現在高は、274億6,624万8千円となっています。令和3年度末における現在高見込額は264億9,215万円となり、令和2年度末に比べ3.55%程、減少する見込みです。

(2) 一時借入金の現在高

※会計間の資金融通は除く。

なし

・全会計